



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月7日

上場会社名 東京鋼鐵株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 5448 URL <http://www.kohtetsu.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)南 良隆
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長兼総務部長 (氏名)小口 芳一 TEL (0285)22-1335
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日 平成22年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,960	△36.5	1,260	△59.2	1,296	△58.4	755	△56.9
21年3月期	18,842	△0.6	3,088	30.9	3,116	30.8	1,751	26.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
22年3月期	43	39	—	—	6.3	7.1	10.5
21年3月期	100	58	—	—	16.1	16.8	16.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭		円	銭
22年3月期	17,881		12,267		68.6	704	46
21年3月期	18,433		11,651		63.2	669	06

(参考) 自己資本 22年3月期 12,267百万円 21年3月期 11,651百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	
22年3月期	1,182		1,955		△288	3,184	
21年3月期	2,603		△3,299		593	334	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率					
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末					合計				
	円	銭	円	銭	円					銭			
21年3月期	—	—	5	00	5	00	10	00	174	9.9	1.6		
22年3月期	—	—	3	00	—	—	4	00	7	00	121	16.1	1.0
23年3月期 (予想)	—	—	4	00	—	—	4	00	8	00		18.3	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	8,100	37.8	670	0.1	680	0.5	390	△3.4	22	40
通期	16,300	36.3	1,280	1.5	1,300	0.3	760	0.6	43	64

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、13ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 17,446,000株 21年3月期 17,446,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 32,395株 21年3月期 31,250株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、一昨年に発生した世界同時不況から深刻な状態に陥った景気も、各国で断続的に行われている景気対策により徐々に持ち直しつつあるものの、自律的な回復力は依然として弱い状態であります。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、企業収益の低迷による設備投資の減少、政権交代における公共工事見直し等により、国内鋼材需要は盛り上がりや欠く状況であります。一方、旺盛な海外需要に刺激され、主原料である鉄スクラップや合金鉄等の価格が年明けより高騰はじめており、先行き不透明な経営環境が続いております。

当社といたしましては、このような環境のもと、製品販売のみならず、海外への鋼片販売を積極的に行うことで粗鋼生産量を確保しコスト競争力の強化を図りました。さらには、鋼材需要低迷により減産を余儀なくされたため、雇用調整助成金制度を利用した全社員教育を随時行うことで、更なる社員の力量向上にも注力いたしました。

当事業年度の売上高は、国内鋼材需要が低水準であることに加え、鉄スクラップ単価下落により販売単価も大幅に低下したことから、11,960百万円（前期実績18,842百万円）と36.5%の大幅な減収となりました。営業利益につきましては、様々な管理費削減や製造原価見直しを行っているものの、販売数量減少による売上総利益の減少により1,260百万円（前期実績3,088百万円）と59.2%減少しました。経常利益につきましては、資金運用による受取利息の収入増等があったものの営業利益の減少により1,296百万円（前期実績3,116百万円）と58.4%減少いたしました。当期純利益は、経常利益の減少に伴い755百万円（前期実績1,751百万円）と56.9%減少いたしました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、今後も景気刺激策が断続的に行なわれているものの、個人消費の低迷並びに、企業収益環境の回復にはまだ時間がかかりそうなことから、引き続き需要は低迷することが予想されます。さらには、一旦収まりつつあった資源価格の高騰が再燃する等の懸念材料もあり、厳しい収益環境が続くものと思われまます。

当社といたしましては、このような状況のもと、きめ細かな顧客対応を第一とし顧客の信頼と満足を得ながら販売基盤の強化に取組みつつ、提案型営業を推進することで潜在需要を掘り起こし、拡販に繋げていく所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べ170百万円（△2.2%）減少し7,439百万円となりました。これは前年同四半期に比べ、鋼材、鋼片ともに販売数量が増加し売上債権は169百万円増加いたしましたが、設備投資の支払期日到来に伴い余剰資金の運用残高が380百万円減少したことによるものです。

固定資産は、当期は収益環境が厳しいことを考慮し、大型設備投資を控えております。このため減価償却費相当分が減少し、前事業年度末に比べ380百万円（△3.5%）減少し10,442百万円となりました。

これにより、総資産は前事業年度末に比べ551百万円（△3.0%）減少し17,881百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べ872百万円（△20.0%）減少し3,481百万円となりました。これは、生産量回復に伴う原材料の仕入数量と仕入単価値上がりにより買掛金が1,012百万円増加しましたが、前事業年度に実施した大型設備投資の決済に伴う未払金が1,183百万円減少したことに加え、法人税等の納税による未払法人税が762百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ1,167百万円（△17.2%）減少し5,614百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べ615百万円（5.3%）増加し12,267百万円となりました。これは、主として利益剰余金が616百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが減少しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローの収入が増加したことにより、前事業年度末に比べ2,849百万円増加し3,184百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,182百万円（前事業年度比54.6%減）となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益の計上1,269百万円、減価償却費832百万円、生産増加に伴い鉄スクラップの購入量が増加したことによる仕入債務の増加額918百万円であります。

支出の主な内訳は、前年同四半期に比べ、鋼材、鋼片ともに販売数量が増加したことによる売上債権の増加額169百万円と法人税等の支払額1,412百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1,955百万円（前事業年度は3,299百万円の支出）となりました。これは、前事業年度において実施した電気炉変圧器等の大型設備投資の決済による支出1,560百万円と貸付金回収超過分による収入3,500百万円が要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は△288百万円（前事業年度は593百万円の収入）となりました。これは、主に設備資金の借入返済による有利子負債の減少147百万円と、剰余金の配当による支出140百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	50.0%	54.7%	54.2%	63.2%	68.6%
時価ベースの自己資本比率	76.6%	61.2%	48.6%	37.8%	43.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	127.5%	75.9%	21.7%	52.2%	102.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	49.3倍	94.8倍	371.7倍	306.9倍	101.7倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式除く）により算出しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当基本方針は、内部留保の充実を図りながら収益に応じた配当を目標といたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純利益が減少したことに加え、来期以降に環境対策関連の設備投資（加熱炉ガス化等）の予定もあり、内部留保の重要性も踏まえ、当期末配当金につきましては、1株当たり4円（既の実施いたしました中間配当金と合わせて年間7円）の配当とさせていただきます。

詳細につきましては、本日別途公表致しました「平成22年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり年間8円の配当とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①所属する業界、市場動向

当社の属する普通鋼電炉業界は、鉄スクラップ、副原料等の原料市況をはじめ、製品市況の乱高下の多い業界であります。当業界は潜在的に供給能力が需要量を上回る傾向にあり、さらに海外要因も加わり原料、製品価格の変動により業績が大きく変化する可能性があります。

②資産の含み損の存在

当社は、平成12年3月期に土地の再評価を実施し、土地の再評価差額金の計上を行っております。当該土地につきましては地価下落の影響を受ける可能性があります。

③災害や停電等による影響

当社は、災害等が発生した場合に製造ラインの中断による損害を最小にするため、災害防止活動や定期的な設備点検を行っております。しかしながら、製造ラインにおいて災害、停電その他の事故による損害が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社（電気炉製鋼によるビレットと圧延鋼材の製造・販売、溝形鋼の仕入・販売）子会社（100%出資の㈱コーテツ起業）1社、その他関係会社（当社株式29.2%保有の三井物産㈱）1社があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、環境保全を重視しながら鉄鋼資源の効率的再生システムを極め、高品質を追求し納期管理を徹底することにより顧客満足度を高め、経済の発展と国民生活の向上に貢献いたします。

(2) 目標とする経営指標

変化の激しい普通電炉業界は、海外要因も加わり近年ますます舵取りが難しくなっております。当社はその中であって、製造・販売に亘り市況等に機敏に対応すると共にバランスをとりながら運営し、売上高経常利益率等を高めこれまで以上に効率的経営に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、形鋼専門メーカーとして顧客ニーズを重視しながら主力の山形鋼販売に注力し、「安全」「効率」「品質」の飽くなき追求・研鑽を通じて産業界に貢献してまいります。また、環境・資源リサイクル等で地域に密着した企業活動を通じて社会貢献を果たしてまいります。

製造面では、最適生産量を追求し、深夜電力の有効活用や原単位改善を進めながらコスト・ダウンを図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①体質の強化

大きな需要の増加が見込めない中で、当社の有利な立地条件を生かしながら、顧客満足度を高め販売基盤の拡充を図り、利益体質を強化しながら企業価値の向上に取り組んでまいります。

②人材の確保及び育成

若返りを図りながら技術の伝承を含めた育成や採用活動を積極的に行ってまいります。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	334,716	64,418
売掛金	※2 2,414,595	※2 2,583,649
商品及び製品	774,388	865,053
原材料及び貯蔵品	467,539	490,837
前払費用	2,652	2,508
未収入金	4,762	6,277
未収還付法人税等	—	244,452
未収消費税等	—	42,380
短期貸付金	3,500,000	—
預け金	—	3,120,000
繰延税金資産	111,415	19,365
その他	47	267
流動資産合計	7,610,118	7,439,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,142,167	3,138,577
減価償却累計額	△2,013,163	△2,070,440
建物（純額）	1,129,003	1,068,136
構築物	487,530	488,440
減価償却累計額	△358,691	△367,559
構築物（純額）	128,838	120,880
機械及び装置	13,722,783	13,902,217
減価償却累計額	△9,388,574	△9,905,904
機械及び装置（純額）	4,334,208	3,996,312
車両運搬具	186,944	176,244
減価償却累計額	△142,806	△150,235
車両運搬具（純額）	44,138	26,009
工具、器具及び備品	1,093,872	925,698
減価償却累計額	△759,143	△655,476
工具、器具及び備品（純額）	334,728	270,221
土地	※4 4,549,960	※4 4,546,090
建設仮勘定	96,418	200,795
有形固定資産合計	※1 10,617,296	※1 10,228,446
無形固定資産		
ソフトウェア	13,146	21,847
電話加入権	2,283	2,283
無形固定資産合計	15,430	24,131
投資その他の資産		
投資有価証券	18,265	18,265
関係会社株式	60,000	60,000
出資金	13,700	3,700
差入保証金	8,194	8,132
前払年金費用	10,882	36,281
会員権	4,100	—
その他	75,683	63,791
投資その他の資産合計	190,825	190,170
固定資産合計	10,823,553	10,442,748
資産合計	18,433,672	17,881,960
負債の部		
流動負債		

買掛金	※1, ※2 876, 942	※1, ※2 1, 889, 017
短期借入金	※1 300, 000	※1 400, 000
1年内返済予定の長期借入金	※1 347, 942	※1 396, 236
未払金	※1 1, 781, 223	※1 598, 193
未払法人税等	795, 235	33, 066
未払消費税等	88, 697	—
未払費用	15, 926	16, 741
預り金	26, 104	55, 756
賞与引当金	93, 360	70, 869
役員賞与引当金	26, 000	20, 000
その他	2, 224	1, 495
流動負債合計	4, 353, 655	3, 481, 376
固定負債		
長期借入金	※1 710, 381	※1 414, 145
役員退職慰労引当金	53, 732	45, 024
環境対策引当金	153, 353	153, 353
再評価に係る繰延税金負債	※4 1, 506, 627	※4 1, 506, 154
繰延税金負債	4, 400	14, 672
固定負債合計	2, 428, 494	2, 133, 349
負債合計	6, 782, 150	5, 614, 725
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 453, 000	2, 453, 000
資本剰余金		
資本準備金	981, 690	981, 690
資本剰余金合計	981, 690	981, 690
利益剰余金		
利益準備金	21, 000	21, 000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5, 989, 400	6, 606, 296
利益剰余金合計	6, 010, 400	6, 627, 296
自己株式	△12, 528	△13, 015
株主資本合計	9, 432, 562	10, 048, 971
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	※4 2, 218, 959	※4 2, 218, 262
評価・換算差額等合計	2, 218, 959	2, 218, 262
純資産合計	11, 651, 522	12, 267, 234
負債純資産合計	18, 433, 672	17, 881, 960

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	18,842,285	11,960,364
売上高合計	※1 18,842,285	※1 11,960,364
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	826,673	559,063
当期商品仕入高	500,577	159,281
当期製品製造原価	※2 13,915,745	※2 9,613,714
合計	15,242,995	10,332,059
他勘定振替高	※2 1,622	※2 5,619
商品及び製品期末たな卸高	559,063	592,717
製品売上原価	14,682,309	9,733,722
原材料売上原価	4,023	750
売上原価合計	※1 14,686,333	※1 9,734,472
売上総利益	4,155,952	2,225,891
販売費及び一般管理費		
運賃	528,224	504,034
役員報酬	86,850	71,467
役員退職慰労引当金繰入額	13,831	13,832
役員賞与引当金繰入額	26,000	20,000
従業員給料及び賞与	68,702	71,244
賞与引当金繰入額	11,912	9,234
雑給	112,638	94,737
減価償却費	24,008	26,186
支払手数料	53,365	47,910
その他	141,453	※2 106,308
販売費及び一般管理費合計	1,066,987	964,956
営業利益	3,088,965	1,260,935
営業外収益		
受取利息	9,421	13,271
受取賃貸料	※1 713	※1 5,784
作業くず売却益	2,955	3,640
仕入割引	33,312	15,970
その他	※1 2,491	※1 16,014
営業外収益合計	48,895	54,681
営業外費用		
支払利息	7,959	11,628
売上割引	8,526	3,587
その他	※2 4,425	※2 3,863
営業外費用合計	20,911	19,080
経常利益	3,116,948	1,296,536
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,994	※3 9,123
その他	—	250
特別利益合計	2,994	9,373
特別損失		
固定資産除却損	※4 153,358	※4 30,936
減損損失	※5 2,630	※5 3,870
会員権評価損	704	—
その他	—	1,709
特別損失合計	156,692	36,516
税引前当期純利益	2,963,250	1,269,393
法人税、住民税及び事業税	1,251,337	412,029
法人税等調整額	△39,887	101,848

法人税等合計	1,211,449	513,877
当期純利益	1,751,800	755,515

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,453,000	2,453,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,453,000	2,453,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	981,690	981,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	981,690	981,690
資本剰余金合計		
前期末残高	981,690	981,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	981,690	981,690
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,000	21,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,000	21,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,411,104	5,989,400
当期変動額		
剰余金の配当	△174,177	△139,316
当期純利益	1,751,800	755,515
土地再評価差額金の取崩	673	696
当期変動額合計	1,578,296	616,896
当期末残高	5,989,400	6,606,296
利益剰余金合計		
前期末残高	4,432,104	6,010,400
当期変動額		
剰余金の配当	△174,177	△139,316
当期純利益	1,751,800	755,515
土地再評価差額金の取崩	673	696
当期変動額合計	1,578,296	616,896
当期末残高	6,010,400	6,627,296
自己株式		
前期末残高	△10,534	△12,528
当期変動額		
自己株式の取得	△1,993	△486
当期変動額合計	△1,993	△486
当期末残高	△12,528	△13,015
株主資本合計		
前期末残高	7,856,259	9,432,562
当期変動額		
剰余金の配当	△174,177	△139,316
当期純利益	1,751,800	755,515
自己株式の取得	△1,993	△486
土地再評価差額金の取崩	673	696

当期変動額合計	1,576,302	616,409
当期末残高	9,432,562	10,048,971
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	2,236,030	2,218,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,070	△696
当期変動額合計	△17,070	△696
当期末残高	2,218,959	2,218,262
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,236,030	2,218,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,070	△696
当期変動額合計	△17,070	△696
当期末残高	2,218,959	2,218,262
純資産合計		
前期末残高	10,092,289	11,651,522
当期変動額		
剰余金の配当	△174,177	△139,316
当期純利益	1,751,800	755,515
自己株式の取得	△1,993	△486
土地再評価差額金の取崩	673	696
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,070	△696
当期変動額合計	1,559,232	615,712
当期末残高	11,651,522	12,267,234

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,963,250	1,269,393
減価償却費	770,623	832,199
減損損失	2,630	3,870
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,650	△22,491
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△6,000
前払年金費用の増減額 (△は増加)	31,323	△25,399
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,071	△8,707
受取利息及び受取配当金	△9,421	△13,271
支払利息	7,959	11,628
固定資産売却損益 (△は益)	△2,994	△9,123
固定資産除却損	136,053	30,152
会員権評価損	704	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,896,140	△169,054
たな卸資産の増減額 (△は増加)	810,606	△113,815
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,808	△40,280
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,201,315	918,781
未払消費税等の増減額 (△は減少)	59,432	△88,697
その他の負債の増減額 (△は減少)	△4,293	24,436
小計	3,468,928	2,593,622
利息及び配当金の受取額	9,374	13,224
利息の支払額	△8,484	△11,629
法人税等の支払額	△866,365	△1,412,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,603,453	1,182,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△105,000	—
定期預金の払戻による収入	130,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,548,619	△1,560,076
有形固定資産の売却による収入	12,300	8,058
無形固定資産の取得による支出	△2,422	△17,089
貸付けによる支出	△13,860,000	△11,370,000
貸付金の回収による収入	12,080,000	14,870,000
その他の支出	△16,650	△17,150
その他の収入	10,950	41,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,299,442	1,955,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,530,000	1,654,726
短期借入金の返済による支出	△1,530,000	△1,554,726
長期借入れによる収入	1,020,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△249,575	△397,942
自己株式の取得による支出	△1,993	△486
配当金の支払額	△174,548	△140,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	593,883	△288,474
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△102,105	2,849,701
現金及び現金同等物の期首残高	436,822	334,716
現金及び現金同等物の期末残高	※1 334,716	※1 3,184,418

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,207千円減少しております。	移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 （リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 8～36年 機械及び装置 5～14年 （追加情報） 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を7年～14年としておりましたが、当事業年度より5年～14年に変更しました。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ17,209千円減少しております。	(1) 有形固定資産 （リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 8～36年 機械及び装置 5～14年

項目	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与に充てるため翌期支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与に充てるため翌期支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更差異(422,700千円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって おります。 また、特例処理の要件を満たしてい る金利スワップについては、特例処 理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲でヘッ ジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利 スワップ取引のみであるため、有効 性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資 金(現金及び現金同等物)は手許現金、 要求払預金及び取得日から3ヶ月以内 に満期日の到来する流動性の高い、容 易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりリスクしか負わない 短期的な投資からなっております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

(7) 【重要な会計方針の変更】

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」とし、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ25,351千円、533,712千円、215,324千円、327,300千円、140,238千円であります。</p>	—

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																						
※1 資産につき設定している担保権の明細 (1) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,508,960</td> <td style="text-align: right;">(4,368,960)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,078,658</td> <td style="text-align: right;">(1,078,658)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">128,176</td> <td style="text-align: right;">(128,176)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,330,798</td> <td style="text-align: right;">(4,330,798)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">669</td> <td style="text-align: right;">(669)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,047,263</td> <td style="text-align: right;">(9,907,263)</td> </tr> </tbody> </table> <p>() は工場財団組成成分であり、内数である。</p> (2) 担保付債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">327,942</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">640,381</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">466,459</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,974</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,736,757</td> </tr> </tbody> </table>		千円	千円	土地	4,508,960	(4,368,960)	建物	1,078,658	(1,078,658)	構築物	128,176	(128,176)	機械及び装置	4,330,798	(4,330,798)	工具、器具及び備品	669	(669)	計	10,047,263	(9,907,263)		千円	短期借入金	300,000	1年内返済予定の長期借入金	327,942	長期借入金	640,381	買掛金	466,459	未払金	1,974	計	1,736,757	※1 資産につき設定している担保権の明細 (1) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">千円</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,506,090</td> <td style="text-align: right;">(4,368,090)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,067,229</td> <td style="text-align: right;">(1,067,229)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">120,880</td> <td style="text-align: right;">(120,880)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,996,312</td> <td style="text-align: right;">(3,996,312)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">446</td> <td style="text-align: right;">(446)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,690,960</td> <td style="text-align: right;">(9,552,960)</td> </tr> </tbody> </table> <p>() は工場財団組成成分であり、内数である。</p> (2) 担保付債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">376,236</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">364,145</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">989,846</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,130,260</td> </tr> </tbody> </table>		千円	千円	土地	4,506,090	(4,368,090)	建物	1,067,229	(1,067,229)	構築物	120,880	(120,880)	機械及び装置	3,996,312	(3,996,312)	工具、器具及び備品	446	(446)	計	9,690,960	(9,552,960)		千円	短期借入金	400,000	1年内返済予定の長期借入金	376,236	長期借入金	364,145	買掛金	989,846	未払金	32	計	2,130,260
	千円	千円																																																																					
土地	4,508,960	(4,368,960)																																																																					
建物	1,078,658	(1,078,658)																																																																					
構築物	128,176	(128,176)																																																																					
機械及び装置	4,330,798	(4,330,798)																																																																					
工具、器具及び備品	669	(669)																																																																					
計	10,047,263	(9,907,263)																																																																					
	千円																																																																						
短期借入金	300,000																																																																						
1年内返済予定の長期借入金	327,942																																																																						
長期借入金	640,381																																																																						
買掛金	466,459																																																																						
未払金	1,974																																																																						
計	1,736,757																																																																						
	千円	千円																																																																					
土地	4,506,090	(4,368,090)																																																																					
建物	1,067,229	(1,067,229)																																																																					
構築物	120,880	(120,880)																																																																					
機械及び装置	3,996,312	(3,996,312)																																																																					
工具、器具及び備品	446	(446)																																																																					
計	9,690,960	(9,552,960)																																																																					
	千円																																																																						
短期借入金	400,000																																																																						
1年内返済予定の長期借入金	376,236																																																																						
長期借入金	364,145																																																																						
買掛金	989,846																																																																						
未払金	32																																																																						
計	2,130,260																																																																						
※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">141,164千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">466,459千円</td> </tr> </tbody> </table> 3 偶発債務 (1) 銀行借入に対する保証債務 従業員(住宅資金) 1,188千円	売掛金	141,164千円	買掛金	466,459千円	※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,087千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">989,846千円</td> </tr> </tbody> </table> 3 偶発債務 (1) 銀行借入に対する保証債務 従業員(住宅資金) 756千円	売掛金	2,087千円	買掛金	989,846千円																																																														
売掛金	141,164千円																																																																						
買掛金	466,459千円																																																																						
売掛金	2,087千円																																																																						
買掛金	989,846千円																																																																						
※4 土地の再評価について 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	※4 土地の再評価について 同左																																																																						
再評価を行った年月日 平成12年3月31日 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 4,549,960千円 当該事業用土地の当事業年度末における時価 2,646,960千円 差額 1,903,000千円	再評価を行った年月日 平成12年3月31日 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 4,546,090千円 当該事業用土地の当事業年度末における時価 2,558,090千円 差額 1,988,000千円																																																																						
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める「不動産鑑定士による鑑定評価」により算出した価格に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算定しております。	同法律第3条第3項に定める再評価の方法 同左																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																																																																																		
<p>※1 関係会社との取引に係わるもの 関係会社との取引に係わるものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">6,062,133千円</td></tr> <tr><td>原材料等仕入高</td><td style="text-align: right;">4,694,982千円</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">494,576千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">600千円</td></tr> <tr><td>その他の営業外収益</td><td style="text-align: right;">400千円</td></tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当期製品製造原価</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td style="text-align: right;">1,614千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,622千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,994千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">7,592千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">477千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">141,579千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">6千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,902千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">799千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,358千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 (1) 当社は電炉事業に使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとして、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。当事業年度において当社は下記の遊休資産について減損損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 40%;">用途</td><td>資材置場跡地他</td></tr> <tr><td>場所</td><td>栃木県小山市他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> </table> <p>(2) 遊休資産である土地について地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,630千円)として特別損失に計上しました。なお、当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による鑑定評価を基礎として算定しております。</p>	売上高	6,062,133千円	原材料等仕入高	4,694,982千円	商品仕入高	494,576千円	受取賃貸料	600千円	その他の営業外収益	400千円	当期製品製造原価	8千円	営業外費用	1,614千円	計	1,622千円	車両運搬具	2,994千円	建物	7,592千円	構築物	477千円	機械及び装置	141,579千円	車両運搬具	6千円	工具、器具及び備品	2,902千円	ソフトウェア	799千円	計	153,358千円	用途	資材置場跡地他	場所	栃木県小山市他	種類	土地	<p>※1 関係会社との取引に係わるもの 関係会社との取引に係わるものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">816,899千円</td></tr> <tr><td>原材料等仕入高</td><td style="text-align: right;">3,032,102千円</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">156,465千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">600千円</td></tr> <tr><td>その他の営業外収益</td><td style="text-align: right;">344千円</td></tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">当期製品製造原価</td><td style="text-align: right;">1,622千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">580千円</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td style="text-align: right;">3,417千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,619千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">538千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8,585千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,123千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,516千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">36千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,784千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">216千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">24,382千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,936千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 (1) 当社は電炉事業に使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとして、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。当事業年度において当社は下記の遊休資産について減損損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 40%;">用途</td><td>厚生施設跡地他</td></tr> <tr><td>場所</td><td>栃木県小山市他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地</td></tr> </table> <p>(2) 遊休資産である土地について地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,870千円)として特別損失に計上しました。なお、当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による鑑定評価を基礎として算定しております。</p>	売上高	816,899千円	原材料等仕入高	3,032,102千円	商品仕入高	156,465千円	受取賃貸料	600千円	その他の営業外収益	344千円	当期製品製造原価	1,622千円	販売費及び一般管理費	580千円	営業外費用	3,417千円	計	5,619千円	機械及び装置	538千円	工具、器具及び備品	8,585千円	計	9,123千円	建物	4,516千円	構築物	36千円	機械及び装置	1,784千円	車両運搬具	216千円	工具、器具及び備品	24,382千円	ソフトウェア	-千円	計	30,936千円	用途	厚生施設跡地他	場所	栃木県小山市他	種類	土地
売上高	6,062,133千円																																																																																		
原材料等仕入高	4,694,982千円																																																																																		
商品仕入高	494,576千円																																																																																		
受取賃貸料	600千円																																																																																		
その他の営業外収益	400千円																																																																																		
当期製品製造原価	8千円																																																																																		
営業外費用	1,614千円																																																																																		
計	1,622千円																																																																																		
車両運搬具	2,994千円																																																																																		
建物	7,592千円																																																																																		
構築物	477千円																																																																																		
機械及び装置	141,579千円																																																																																		
車両運搬具	6千円																																																																																		
工具、器具及び備品	2,902千円																																																																																		
ソフトウェア	799千円																																																																																		
計	153,358千円																																																																																		
用途	資材置場跡地他																																																																																		
場所	栃木県小山市他																																																																																		
種類	土地																																																																																		
売上高	816,899千円																																																																																		
原材料等仕入高	3,032,102千円																																																																																		
商品仕入高	156,465千円																																																																																		
受取賃貸料	600千円																																																																																		
その他の営業外収益	344千円																																																																																		
当期製品製造原価	1,622千円																																																																																		
販売費及び一般管理費	580千円																																																																																		
営業外費用	3,417千円																																																																																		
計	5,619千円																																																																																		
機械及び装置	538千円																																																																																		
工具、器具及び備品	8,585千円																																																																																		
計	9,123千円																																																																																		
建物	4,516千円																																																																																		
構築物	36千円																																																																																		
機械及び装置	1,784千円																																																																																		
車両運搬具	216千円																																																																																		
工具、器具及び備品	24,382千円																																																																																		
ソフトウェア	-千円																																																																																		
計	30,936千円																																																																																		
用途	厚生施設跡地他																																																																																		
場所	栃木県小山市他																																																																																		
種類	土地																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,446,000	—	—	17,446,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,050	4,200	—	31,250

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	87,094	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	87,082	5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,073	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,446,000	—	—	17,446,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,250	1,145	—	32,395

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,145株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,073	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	52,242	3	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,654	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 334,716千円	現金及び預金勘定 64,418千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 ー千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 ー千円
現金及び現金同等物 334,716千円	預け金 3,120,000千円
	現金及び現金同等物 3,184,418千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																							
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																							
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
車両運搬具	16,603	16,212	390	車両運搬具	4,099	4,099	—																				
工具、器具及び備品	4,351	2,331	2,020	工具、器具及び備品	4,351	2,952	1,398																				
ソフトウェア	16,680	15,290	1,390	ソフトウェア	16,680	16,680	—																				
合計	37,634	33,833	3,800	合計	25,130	23,731	1,398																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,402千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,398千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,800千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,232千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	2,402千円	1年超	1,398千円	合計	3,800千円	支払リース料	9,232千円	減価償却費相当額	9,232千円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>621千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>777千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,398千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,402千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,402千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>				1年以内	621千円	1年超	777千円	合計	1,398千円	支払リース料	2,402千円	減価償却費相当額	2,402千円
1年以内	2,402千円																										
1年超	1,398千円																										
合計	3,800千円																										
支払リース料	9,232千円																										
減価償却費相当額	9,232千円																										
1年以内	621千円																										
1年超	777千円																										
合計	1,398千円																										
支払リース料	2,402千円																										
減価償却費相当額	2,402千円																										

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)

- 1 時価評価されていない有価証券
 その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	18,265

当事業年度 (平成22年3月31日現在)

- 1 時価評価されていない有価証券
 その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	18,265

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三井物産株	東京都千代田区	339,626,747	総合商社	直接 29.3	当社製品の販売と原材料等の購入	製品の販売	6,060,634	売掛金	141,164
							原材料等の購入	4,814,159	買掛金	466,459
									未払金	1,942

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
① 製品の販売についての価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。
② 原材料等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。
3. 工場財団として有形固定資産9,907,263千円を担保に供しており、買掛金及び未払金がその担保に対応する債務です。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株コーテツ起業	栃木県小山市	60,000	金属精錬業	直接 100	製鋼・圧延等の作業請負他	副産物の販売	1,498	—	—
							作業請負	375,399	未払金	58,525
							賃貸料等	1,000	未収入金	90
							資金の預り	20,000	預り金	20,000
							経費立替	615	立替金	47

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
① 副産物の販売についての価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。
② 作業請負については、作業内容を勘案し毎期契約を締結しております。
③ 賃貸料については、事務所等を賃貸しており、周辺の取引実態に基づいて決定しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャル・サービス(株)	東京都千代田区	2,000,000	金融サービス業	-	資金回収・運用等	売上債権の譲渡	6,639,852	売掛金	1,003,943
							資金の貸付	13,860,000	短期貸付金	3,500,000
							利息の受取	8,802	未収入金	47
その他の関係会社の子会社	三井物産メタルズ(株)	東京都中央区	1,500,000	商社	-	原材料の購入	原材料等の購入	423,642	買掛金	180,885
									未払金	1,323
その他の関係会社の子会社	三井物産スチール(株)	東京都港区	2,400,000	商社	-	当社製品の販売	製品の販売	66,630	売掛金	976

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。但し、売上債権の譲渡の取引金額については、消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 資金の貸付及び貸付利息に係る条件は、市場金利等を勘案し利率を合理的に設定しております。
- ② 製品の販売についての価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によります。
- ③ 原材料等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481,648	総合商社	直接 29.2	当社製品の販売と原材料等の購入	製品の販売	808,299	-	-
							原材料等の購入	2,876,553	買掛金	989,846

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 製品の販売についての価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によります。
 - ② 原材料等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。
3. 工場財団として有形固定資産9,552,960千円を担保に供しており、買掛金はその担保に対応する債務です。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱コーテツ起業	栃木県 小山市	60,000	金属精錬業	直接 100	製鋼・圧延等の 作業請負他	副産物の販売	8,600	売掛金	2,087
							作業請負	312,014	未払金	28,218
							賃貸料等	944	未収入金	80
							資金の預り	50,000	預り金	50,000
							経費立替	557	立替金	142

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ① 副産物の販売についての価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によつて
 います。
 ② 作業請負については、作業内容を勘案し毎期契約を締結しております。
 ③ 賃貸料については、事務所等を賃貸しており、周辺の取引実態に基づいて決定しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	三井物産 フィナン シャル・ サービス ㈱	東京都 千代田区	2,000,000	金融 サービス業	-	資金回収・運用等	売上債権の譲渡	611,962	-	-
							資金の貸付	11,370,000	-	-
							資金の運用	3,120,000	預け金	3,120,000
							利息の受取	13,142	未収入金	46
その他の関係会社の子会社	三井物産 メタルズ ㈱	東京都 中央区	1,500,000	商社	-	原材料の購入	原材料等の購入	403,848	買掛金	223,171
									未払金	3,402
その他の関係会社の子会社	三井物産 スチール ㈱	東京都 港区	2,400,000	商社	-	当社製品の販売と 商品等の購入	製品の販売	3,427,209	売掛金	1,242
							商品等の購入	168,601	買掛金	28

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 但し、売上債権の譲渡の取引金額については、消費税等を含んで表示しております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ① 資金の貸付又は運用及び利息に係る条件は、市場金利等を勘案し利率を合理的に設定しております。
 ② 製品の販売についての価格その他の条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によつて
 います。
 ③ 原材料等の購入及び商品等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入して
 おります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,754千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">57,966千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">58,018千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">55,117千円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">62,015千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,729千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,514千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,381千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,499千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△197,083千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">111,415千円</td></tr> </table> <p>2 繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">4,400千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,400千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,400千円</td></tr> </table> <p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	37,754千円	未払事業税	57,966千円	会員権評価損	58,018千円	減損損失	55,117千円	環境対策引当金	62,015千円	役員退職慰労引当金	21,729千円	役員賞与引当金	10,514千円	その他	5,381千円	繰延税金資産小計	308,499千円	評価性引当額	△197,083千円	繰延税金資産合計	111,415千円	前払年金費用	4,400千円	繰延税金負債小計	4,400千円	繰延税金負債合計	4,400千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,659千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">12,132千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">56,209千円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">62,015千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18,208千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,953千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,178千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△148,565千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34,613千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未取還付事業税</td><td style="text-align: right;">△15,247千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△14,672千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△29,919千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,693千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	28,659千円	会員権評価損	12,132千円	減損損失	56,209千円	環境対策引当金	62,015千円	役員退職慰労引当金	18,208千円	その他	5,953千円	繰延税金資産小計	183,178千円	評価性引当額	△148,565千円	繰延税金資産合計	34,613千円	未取還付事業税	△15,247千円	前払年金費用	△14,672千円	繰延税金負債合計	△29,919千円	繰延税金資産の純額	4,693千円
賞与引当金	37,754千円																																																						
未払事業税	57,966千円																																																						
会員権評価損	58,018千円																																																						
減損損失	55,117千円																																																						
環境対策引当金	62,015千円																																																						
役員退職慰労引当金	21,729千円																																																						
役員賞与引当金	10,514千円																																																						
その他	5,381千円																																																						
繰延税金資産小計	308,499千円																																																						
評価性引当額	△197,083千円																																																						
繰延税金資産合計	111,415千円																																																						
前払年金費用	4,400千円																																																						
繰延税金負債小計	4,400千円																																																						
繰延税金負債合計	4,400千円																																																						
賞与引当金	28,659千円																																																						
会員権評価損	12,132千円																																																						
減損損失	56,209千円																																																						
環境対策引当金	62,015千円																																																						
役員退職慰労引当金	18,208千円																																																						
その他	5,953千円																																																						
繰延税金資産小計	183,178千円																																																						
評価性引当額	△148,565千円																																																						
繰延税金資産合計	34,613千円																																																						
未取還付事業税	△15,247千円																																																						
前払年金費用	△14,672千円																																																						
繰延税金負債合計	△29,919千円																																																						
繰延税金資産の純額	4,693千円																																																						

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1)退職給付債務</td><td style="text-align: right;">342,690千円</td></tr> <tr><td>(2)年金資産</td><td style="text-align: right;">184,492千円</td></tr> <tr><td>(3)未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">158,197千円</td></tr> <tr><td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">169,080千円</td></tr> <tr><td>(5)前払年金費用</td><td style="text-align: right;">10,882千円</td></tr> </table> <p>当社は退職給付会計において、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">103,158千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">28,180千円</td></tr> </table> <p>(注) 上記勤務費用には中小企業退職金共済に係る拠出金6,805千円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務の計算根拠</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	(1)退職給付債務	342,690千円	(2)年金資産	184,492千円	(3)未積立退職給付債務	158,197千円	(4)会計基準変更時差異の未処理額	169,080千円	(5)前払年金費用	10,882千円	勤務費用	103,158千円	会計基準変更時差異の費用処理額	28,180千円	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1)退職給付債務</td><td style="text-align: right;">348,981千円</td></tr> <tr><td>(2)年金資産</td><td style="text-align: right;">244,363千円</td></tr> <tr><td>(3)未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">104,618千円</td></tr> <tr><td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">140,900千円</td></tr> <tr><td>(5)前払年金費用</td><td style="text-align: right;">36,281千円</td></tr> </table> <p>当社は退職給付会計において、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">19,739千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">28,180千円</td></tr> </table> <p>(注) 上記勤務費用には中小企業退職金共済に係る拠出金6,945千円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務の計算根拠</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	(1)退職給付債務	348,981千円	(2)年金資産	244,363千円	(3)未積立退職給付債務	104,618千円	(4)会計基準変更時差異の未処理額	140,900千円	(5)前払年金費用	36,281千円	勤務費用	19,739千円	会計基準変更時差異の費用処理額	28,180千円	会計基準変更時差異の処理年数	15年
(1)退職給付債務	342,690千円																																
(2)年金資産	184,492千円																																
(3)未積立退職給付債務	158,197千円																																
(4)会計基準変更時差異の未処理額	169,080千円																																
(5)前払年金費用	10,882千円																																
勤務費用	103,158千円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	28,180千円																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
(1)退職給付債務	348,981千円																																
(2)年金資産	244,363千円																																
(3)未積立退職給付債務	104,618千円																																
(4)会計基準変更時差異の未処理額	140,900千円																																
(5)前払年金費用	36,281千円																																
勤務費用	19,739千円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	28,180千円																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	669円06銭	704円46銭
1株当たり当期純利益	100円58銭	43円39銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	11,651,522	12,267,234
普通株式に係る純資産額 (千円)	11,651,522	12,267,234
普通株式の発行済株式数 (千株)	17,446	17,446
普通株式の自己株式数 (千株)	31	32
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	17,414	17,413

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,751,800	755,515
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,751,800	755,515
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,416	17,414

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

比較生産実績

	前事業年度 自：平成20年4月 1日 至：平成21年3月31日	当事業年度 自：平成21年4月 1日 至：平成22年3月31日
品目	数量（トン）	数量（トン）
鋼材	147,148	124,012
ビレット	180,244	208,212
計	327,392	332,225

比較販売実績

	前事業年度 自：平成20年4月 1日 至：平成21年3月31日		当事業年度 自：平成20年4月 1日 至：平成22年3月31日	
品目	数量（トン）	金額（千円）	数量（トン）	金額（千円）
鋼材	154,871	15,578,426	125,233	8,704,596
ビレット	37,306	3,256,702	84,425	3,246,450
その他	—	7,156	—	9,317
計	192,178	18,842,285	209,658	11,960,364